

けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)
計画認定関連記事<9月4日(木) 共同会見>

研究公募2団体を認定

旧「私のごと館」KICK来春始動

国から譲渡された旧「私のごと館」(精華町、木津川市)に来春始動する研究開発拠点「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」について、府は公募していた入居団体の第1号として、京都情報大学院大学(京都市左京区)を運営する学校法人京都情報学園と、日本テレネット(本社・中京区)を認定。4日、認定証交付式があった。

旧「私のごと館」は、学研都市の中核施設の一つだった厚生労働省の職業体験施設。約580億円をつぎ込んで2003年にオープンしたが、毎

KICKの研究公募の第1号として、山田啓二知事(左)から認定証を受けた、京都情報学園の長谷川重理理事長(左から2人目)と日本テレネットの淵本治郎会長(同3人目)

上京区の府庁で

知事「拠点再生へ新しい一歩」



年十数億円にのぼる赤字や低調な利用実績などから10年に閉館。今年4月に無償譲渡を受けた府は、研究拠点として再生させるため、健康・医療▽環境・省エネルギー▽先端農業▽

文化財修復・遠隔教育——などの技術開発に取り組む大学や企業、民間団体などを公募していた。

京都情報大学院大は、KICKに「サイバー京都研究所」を設立し、インターネットでアジア地域の大学などをつなぎ、京都の大学の授業や研究内容を発信するシステムを開発する。日本テレネットは施設の屋根約8600平方メートルに太陽光発電パネルを設置し、町家など京都ならではのデザインや考え方も取り入れたエネルギーシステムを開発する。

交付式で山田啓二知事は「学研都市の『繁栄の証し』になるはずの施設が大きな汚点になってしまいかねない状況だったが、素晴らしい研究を提案していただき、新しい一歩が踏み出せることをうれしく思います」などとあいさつした。

【藤田文亮】

けいはんなの産学連携拠点

2件の入居決定

エコ・IT関連

京都府は4日、けいはんな学研都市（関西文化学術研究都市）に来年4月に開く「けいはんなオ

ープンイノベーションセンター（KICK）」に2件の入居者が決まったと発表した。日本テレネット（京都市）と京都情報学園（同）で、太陽光発電システムの研究やIT（情報技術）を活用した通信教育などに取り組む。新たな産学連携拠点である同センターの利用に弾みがつきそうだ。日本テレネットは来年4月から現地で事業を始める。同センターの屋根約8600平方メートルに太陽光パネルを設置し、発電量を増やす実験などに取り組む。発電した電力はオフィスやコールセンターに直流で配電し、変換ロスに低減実験もする。

植物工場を設け、来館者が収穫した野菜を楽しめるレストランも開く。京都情報学園は来年8月に稼働。eラーニングを通じて京都など国内大学の教育コンテンツを海外に配信する。両者とも事業費やスタッフ数などの詳細は今後詰める。

府は職業体験施設「私のしごと館」を今年4月に国から無償譲渡され、

同センターの開設を決めた。ICT（情報通信技術）や環境・省エネなどを研究する大学や企業を対象に、8月から入居者を募集していた。山田啓二府知事は「第一歩を踏み出したことをうれしく思う。学研都市、京都全体の発展につなげたい」と意気込んだ。

26. 9. 5

日経

「旧しごと館」再生へ始動

入居の企業2社決まる

府は4日、2010年に閉館し、今年4月に国から無償譲渡された職業体験施設「私のしごと館」(精華町、木津川市)に入居する企業2社が決まったと発表した。記者会見した山田知事は「ようやく第一歩を踏み出した。日本の将来を支えていくような研究拠点にしていきたい」と述べた。府はこれ呼び水に、利用企業などを増やしたい考え。約4年半にわたって「空き家状態」だった巨大施設は、ようやく再生に向けて動き出す。

入居するのは、コンピュータ関連の大学や専門学校を運営する学校法人京都情報学園(左京区)と、電気通信事業を展開する日本テレネット(中京区)。

来年8月に入居する京都

00平方メートルは、厚生労働省が雇用保険料約580億円を投じて03年にオープンしたが、多額の赤字運営が批判され、10年に閉館。その後も毎年約5000万円の維持費がかかっている。

府は、名称を「けいはんなオープンイノベーションセンター」(KICK)と改め、健康医療、エネルギー・情報通信技術、農業・食料、文化・教育の研究拠点にする方針を示し、大学や企業の入居を募っていた。

情報学園は来春からホームページなどのアドレスに使用できるドメイン「Kyoto」(ドット京都)の運営管理事業者となるため、維持管理を行う「サイバー京都研究所」を開設。インターネット上で有害サイトを排除し、京都ブランドの構築を目指す。また、各大学の講義などを世界中にネット配信する計画もある。

日本テレネットは来年4月から事業を開始。屋上約8600平方メートルに太陽光発電パネルを設置し、発生した直流電流をオフィス用電源として利用するなどし、電気代を今の半分程度に抑える技術開発を行う。また、発光ダイオード(LED)照明を使った植物工場を設置し、難しいとされる根菜類の栽培の実用化を進める。

旧「私のしごと館」(鉄筋3階建て、延べ約3万6000平方メートル)

KICKへの入居が決定し、会見を行う山田知事
(左端)と両事業者の代表
—京都市上京区・京都府庁



共同記者会見

旧「しごと館」

KICKに2事業者

■京都ブランド発信■省エネ技術開発

旧私のしごと館(京都府精華町、木津川市)で、府などが整備を進める研究拠点「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」の入居者が初めて決定し、4日、研究計画が発表された。来春以降、インターネットを活用した京都ブランドの発信や、高効率太陽光発電を含む省エネ技術の開発などが進められる。

入居が決まったのは、京都情報大学院大学を運営する学校法人京都情報学園(京都市左京区)と通信事

業の日本テレネット(中央区)。山田啓二知事と両者の代表が4日、上京区の府庁で会見した。

京都情報学園は、来春一級販売されるネットの新しいドメイン「Kyoo」の管理者。KICKでは有害サイト排除やブランド認証システムを開発し、新ドメインを京都の魅力発信に活用する。ネット上で受講するeラーニングの技術を用い、府内やアジアの大学を結ぶ仕組みも構築する。

日本テレネットは、大学や他企業と連携し、効率的な太陽光発電・蓄電技術の研究、開発する。発電設備が生み出す直流電力をそのままオフィスで使い、交流変換のロスをなくして省エネにつなげる実証実験を行う。KICKの屋根に実験用の太陽光パネル(約8600平方メートル)を設置する。

府は今年4月に国から旧私のしごと館の無償譲渡を受け、環境・省エネや先端農業、情報通信技術分野で

大学、企業が共同研究などを行う拠点とする計画。8月1日から入居希望者を募集していた。日本テレネットは来年4月、京都情報学園は同8月に入居予定。

山田知事は会見で「提案があった事業は今後発展が見込まれ、将来に影響を与える分野。これからのいよいよ大学との共同研究をはじめ、KICKが大きく動き出す。府も研究をしっかりと支えられる体制を取りたい」と述べた。(笹井勇佑)

2団体の研究 初認定

旧しごと館 ネット 太陽光

木津川市と精華町にまたがる府の「けいはんなオー
プンイノベーションセンター」(KICK、旧「私の
しごと館」)について、同センターで研究事業に取り
組む最初の2団体が決まり、山田啓二知事が4日、代
表者に認定証書を手渡した。来年4月から8月にか
けて、事業が開始される予定という。

国の職業体験施設だった「私のしごと館」は2010年に閉館し、今年4月、府に無償で譲渡された。3階建てで延べ約3万5千平方メートルあり、現在は「空き家」状態になっている。

けいはんな学研都市内に位置し、府は研究拠点として活用するため8月に計画案を募集。今回、学校法人京都情報学園・京都情報大学院大学(左京区)のネット事業と、電気通信事業者

の日本テレネット(中区)による新エネルギー事業を初めて認定した。

同大学院大学は、インターネットのホームページのアドレスに使われるドメイン(.kyoto)を普及させることで、国内外に「京都」を発信する効果や可能性を探る。また、ネットを使った大学連携の推進や教育システムの構築も手がける。施設のうち約90平方メートルを使う。

一方、日本テレネットは発電効率の高い太陽光発電の実証実験や、太陽光発電を生かして根菜などを栽培する植物工場の実験などを手がけ、次世代のライフスタイル創造をめざす。施設の屋根(約8600平方メートル)に太陽光パネルを設置し、施設内では約800平方メートルを活用する。

山田知事は「KICKが第一歩を踏み出すことをうれしく思う。府や国の発展につながるよう全力をあげたい」とあいさつした。

府は継続的に研究事業の計画案を受け付け、時期や事情などに応じて認定していく方針だ。(伊藤誠)

記者会見



①認定団体の代表らに証書を手渡す山田啓二知事(左)＝府庁

②木津川市と精華町の境界にまたがる旧「私のしごと館」。先端技術などの研究拠点として再利用される

◎旧「私のしごと館」入居者決定＝研究拠点へ第一歩—京都府

京都府が国から無償譲渡を受けた旧「私のしごと館」の入居者が決まり、山田啓二知事が4日、認定証を交付した。入居認定第1号となったのは京都情報学園と日本テレネットの2者。山田知事は「(譲渡から)半年を待たずして第一歩を踏み出すことができた。これから大学と民間の共同研究など、大きく踏み出す」と語った。

京都情報学園は、サイバ—京都研究所を開設し、ドメイン(.kyoto)を利用した事業開発やインターネットを活用した教育システムを開発する。日本テレネットは太陽光発電の高効率化や太陽光発電を生かした植物工場の研究などを行う。

府は、しごと館の無償譲渡を4月に受け、名称を「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」と変更。エネルギーや先端農業などの研究拠点とする方針で、8月から入居の公募を開始した。入居の認定は随時、審査を行い決定する。(了)

写真:けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)への入居認定証交付式に出席した左から山田知事、長谷川亘京都情報学園理事長、瀧栄治郎日本テレネット会長＝4日、京都府庁(嶋谷牧男撮影)

けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK) 共同記者会見



KICK初入居 2業者決まる

知事「ようやく第一歩」

府が認定証を交付



KICKに初めて入居する京都情報学園の長谷川理事長（左から2人目）と日本テレネットの瀧会長（右から2人目）＝京都市上京区

旧「私のしごと館」から名称変更し、京都府が新たに入居者を募集していた「けいはんなオープンイン」2業者の入居を決定し、認

定証を交付した。山田啓二知事は「KICKにあざわしい事業認定でようやく第一歩を踏み出した」と話した。

入居が決定したのは「学校法人京都情報学園」（京都市左京区）と「日本テレネット」（京都市中京区）。京都情報学園はインターネットのアドレスの最末尾「トップレベルドメイン（TLD）」で「.jp」などの代わりに「k Kyoto」を管理しており、これを利用した事業展開などを行う。

日本テレネットは、高効率太陽光発電システムの実証や蓄電革新のための新素材開発などを行う。いずれも事業開始は来年春以降になる見込み。

認定証交付式に参加した京都情報学園の長谷川理事長は「魅力的な事業をきっかけに、研究開発を進めたい」、日本テレネットの瀧栄治郎会長は「未来に向かって新たな検討を加速して、よりよいものに仕上げたい」とそれぞれ抱負を述べた。

（池田進一）



26.9.9

京都情報学園など2件の入居決まる

けいはんなオープンインベセンター

【京都】京都府はけいはんなオープンインベーションセンター（精華町、木津川市）の活用計画の第1弾に2件を認定した。学校法人京都情報学園（京都市左京区）と日本テレネット（京都市中京区）で、大学授業のネット配信やゼロエミッションのエネルギーシステムの研究などを行う。同センターは旧「私のしごと館」を利用したもので、京都府が8月から入居者を募集している。公募する研究テーマとして「スマートライフ」「スマートエネルギー」「スマートアグリ」「スマートカルチャー&エデュケーション」の4分野を設定している。



26.9.9